

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第129期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 一彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 中村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 中村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期 連結累計期間	第129期 第1四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	54,459	52,320	212,952
事業利益 (百万円)	5,288	4,380	17,293
税引前四半期利益または 税引前利益 (百万円)	5,582	4,880	19,548
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	4,082	3,935	15,084
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	5,735	794	13,561
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	172,769	176,259	178,818
資産合計 (百万円)	275,293	286,981	284,898
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	86.73	83.63	320.51
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.8	61.4	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,257	3,684	20,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,558	2,358	15,616
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,581	2,017	2,224
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,484	61,393	59,640

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載していません。
- 5 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、基本的1株当たり四半期(当期)利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定してあります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況

当第1四半期の世界経済は、米国では減税効果と低失業率を背景に個人消費は堅調に推移しました。欧州ではBREXIT問題の先行き不透明、自動車メーカーの排ガス規制対応の遅れ等を背景として製造業の不振が継続しました。中国では米中貿易摩擦問題、国内景気の先行き減速懸念による消費マインドの悪化により自動車販売は前年比マイナスが続いています。日本では雇用所得環境の改善により、消費税増税を控え景気の先行き不透明さはあるものの緩やかに回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野においては、米中貿易摩擦の影響、スマートフォン需要の頭打ちなどにより世界的に市況の低迷が続いています。自動車分野においては、米国では小型トラックは好調ですが、乗用車は中古車供給増もありトータルでは前年割れの状況です。中国では生産販売ともに前年比10%以上のマイナスが続きました。国内の自動車の新車販売台数は前年並みで推移しました。また、国内の新規住宅着工件数は長期的な人口減少傾向を背景に前年比減少でした。

当社グループはこのような経営環境のなか、CS（顧客満足）向上を最優先に「SDGsに則した“One Sumibe（全社的横断活動）”の実践により機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに事業規模の拡大を図る」ことを今年度より始まる新中期経営計画の基本方針に掲げて事業運営に取り組んでおります。

また、現今の半導体、自動車の市場環境悪化を念頭に、販売減少が避けられない環境下にあっても確固たる収益を確保するべく、全社を挙げて生産コストのコストダウン活動、新製品の早期実績化、新規顧客開拓活動の実現化により収益力の強化を進めているところであります。

この結果、当第1四半期の売上収益は、523億20百万円と、前年同期比で3.9%減、21億39百万円の減収となりました。損益につきましては、市場環境の悪化により情報通信分野および自動車用途向け高機能プラスチック製品の販売減少額が大きいこと、年初から比較的安定していた高機能プラスチック分野での原料価格がベンゼン価格上昇に伴い欧米を中心に値上がりし始めたことなどが響き、事業利益は、17.2%減の43億80百万円となり、営業利益は、前年同期比で16.0%減の43億97百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で3.6%減の39億35百万円となりました。

#### (セグメント別販売状況)

##### 半導体関連材料

[売上収益 12,081百万円（前年同期比 7.6%減）、事業利益 2,018百万円（同 19.2%減）]

昨年後半より始まった半導体市況の世界的な低迷を受け、当社の関連製品である半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ダイボンディングペーストは売上収益が減少しました。

一方、感光性ウエハーコート用液状樹脂は、新規顧客の獲得もあり売上収益は堅調に推移しました。

## 高機能プラスチック

[売上収益 22,116百万円(前年同期比 8.7%減)、事業利益 1,520百万円(同 31.6%減)]

中国を中心とする自動車市場の低迷、米中貿易摩擦の悪化による米国向け中国製品の関税率引き上げの影響、米国子会社のシェールオイル向け製品の販売不振によりフェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および銅張積層板は売上収益が減少しました。

航空機内装部品は、主要顧客である米国航空機メーカーの販売不振の影響を受け売上収益が減少しました。

## クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 17,963百万円(前年同期比 5.7%増)、事業利益 1,591百万円(同 24.2%増)]

医療機器製品では、血管内治療や内視鏡治療の分野で品揃えの強化を進めて参りましたが、大口顧客の在庫調整影響により既存分野の製品を中心に売上収益が減少しました。

バイオ関連製品では、今年4月から営業を開始した体外診断用医薬品事業の新会社S Bバイオサイエンスが寄与し売上収益は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、ジェネリック医薬メーカー向けの医薬品包装用途を中心に売上収益は順調に増加しました。

鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、売上収益は横ばいで推移しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板では、前年度から引き続きリフォーム用建装材向けが好調で売上収益は増加しました。

またサングラス等に使用する偏光板は自動車市場向けの拡販を進めこちらも順調に売上収益は増加しました。

防水関連製品は、マンション向けを中心に堅調に推移し売上収益は増加しました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億83百万円増加し、2,869億81百万円となりました。

これは主に、IFRS第16号「リース」の適用に伴い「使用権資産」が44億44百万円増加した一方で、「その他の金融資産」が38億39百万円減少したことによるものであります。

### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ44億65百万円増加し、1,087億28百万円となりました。

これは主に、「借入金」が37億16百万円、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の増加等により「その他の金融負債」が31億62百万円増加した一方で、「営業債務及びその他の債務」が20億85百万円減少したことによるものであります。

### 資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ23億82百万円減少し、1,782億53百万円となりました。

これは主に、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を39億35百万円計上した一方で、「その他の資本の構成要素」が44億19百万円減少したことに加え、配当金の支払17億65百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ17億53百万円増加し、613億93百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は36億84百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、営業債務及びその他の債務の減少による支出の結果であります。前年同期と比べると4億27百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は23億58百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると2億円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は20億17百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると45億98百万円の収入の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25億57百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,590,478	49,590,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,590,478	49,590,478		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		49,590,478		37,143		35,358

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,530,100		単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,945,200	469,452	同上
単元未満株式	普通株式 115,178		
発行済株式総数	49,590,478		
総株主の議決権		469,452	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式22株および当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	2,530,100		2,530,100	5.10
計		2,530,100		2,530,100	5.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		59,640	61,393
営業債権及びその他の債権		47,858	48,471
その他の金融資産	9	1,174	41
棚卸資産		34,825	35,816
その他の流動資産		3,274	3,074
流動資産合計		146,771	148,795
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		95,488	94,350
使用権資産			4,444
のれん		2,557	2,497
その他の無形資産		1,489	1,962
持分法で会計処理されている投資		8,829	8,915
その他の金融資産	9	26,059	23,353
退職給付に係る資産		1,175	1,293
繰延税金資産		1,085	1,206
その他の非流動資産		1,444	166
非流動資産合計		138,126	138,186
資産合計		284,898	286,981

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
借入金	9	18,499	22,457
営業債務及びその他の債務		45,492	43,407
その他の金融負債	9	60	1,059
未払法人所得税等		1,739	1,824
引当金		1,114	1,106
その他の流動負債		351	368
流動負債合計		67,256	70,221
<b>非流動負債</b>			
借入金	9	26,902	26,660
その他の金融負債	9	102	2,265
退職給付に係る負債		2,774	2,736
引当金		566	558
繰延税金負債		6,433	6,061
その他の非流動負債		230	227
非流動負債合計		37,006	38,507
負債合計		104,263	108,728
<b>資本</b>			
資本金		37,143	37,143
資本剰余金		35,359	35,359
自己株式		6,775	6,776
その他の資本の構成要素		6,692	2,273
利益剰余金		106,399	108,259
親会社の所有者に帰属する持分合計		178,818	176,259
非支配持分		1,816	1,994
資本合計		180,635	178,253
負債及び資本合計		284,898	286,981

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5,6	54,459	52,320
売上原価		37,718	36,352
売上総利益		16,741	15,968
販売費及び一般管理費		11,453	11,588
事業利益	5	5,288	4,380
その他の収益		135	109
その他の費用		190	92
営業利益		5,234	4,397
金融収益		422	521
金融費用		68	116
持分法による投資損益		5	77
税引前四半期利益		5,582	4,880
法人所得税費用		1,429	931
四半期利益		4,153	3,949
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,082	3,935
非支配持分		71	13
四半期利益		4,153	3,949
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		86.73	83.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	4,153	3,949
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	220	1,115
確定給付制度の再測定		0
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	2	61
純損益に振替えられることのない項目合計	217	1,054
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	15
在外営業活動体の換算差額	1,457	3,704
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	29	20
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,434	3,738
税引後その他の包括利益	1,652	4,792
四半期包括利益	5,805	844
四半期包括利益の所属		
親会社の所有者	5,735	794
非支配持分	70	50
四半期包括利益	5,805	844

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本 合計
		親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余 金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計		
当期首残高		37,143	35,358	6,758	95,536	10,734		242	3,321	7,171	1,812	170,262
四半期利益					4,082						71	4,153
その他の包括利益						220	2	6	1,429	1,653	1	1,652
四半期包括利益					4,082	220	2	6	1,429	1,653	70	5,805
剰余金の配当	7				1,412						149	1,561
自己株式の取得				4								4
新規連結による変動												
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					17	19	2			17		
所有者との取引合計				4	1,395	19	2			17	149	1,565
四半期末残高		37,143	35,358	6,762	98,223	10,934		236	1,892	8,806	1,733	174,502

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分										
		その他の資本の構成要素								合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余 金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高		37,143	35,359	6,775	106,399	9,362		239	2,431	6,692	1,816	180,635
四半期利益					3,935						13	3,949
その他の包括利益						1,057	3	15	3,661	4,729	63	4,792
四半期包括利益					3,935	1,057	3	15	3,661	4,729	50	844
剰余金の配当	7				1,765						125	1,889
自己株式の取得				1								1
新規連結による変動											352	352
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					310	313	3			310		
所有者との取引合計				1	2,075	313	3			310	227	1,538
四半期末残高		37,143	35,359	6,776	108,259	8,618		254	6,092	2,273	1,994	178,253

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,582	4,880
減価償却費及び償却費	2,492	2,757
受取利息及び受取配当金	422	521
支払利息	50	81
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,729	730
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,484	2,223
棚卸資産の増減額(は増加)	283	461
その他	286	15
小計	3,921	3,798
利息の受取額	154	218
配当金の受取額	276	340
利息の支払額	29	60
法人所得税の支払額	1,066	613
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,257	3,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,374	2,929
有形固定資産の売却による収入	169	19
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	34	96
その他	383	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,558	2,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	8	102
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	1,000	4,000
リース負債の返済による支出		195
配当金の支払額	7 1,412	1,765
非支配持分への配当金の支払額	149	125
その他	12	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,581	2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	807	1,589
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,076	1,753
現金及び現金同等物の期首残高	56,559	59,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,484	61,393

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ベークライト株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <http://www.sumibe.co.jp/>）で開示しております。本要約四半期連結財務諸表は、2019年6月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月7日に当社代表取締役社長 藤原 一彦により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職給付制度に係る負債（資産）の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（新会計基準の適用の影響）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」の適用に際し、当社グループでは修正遡及アプローチを適用し、その累積的影響を適用開始日の2019年4月1日に認識しております。

なお、当社グループは借手としての全てのリース取引について使用権資産およびリース負債を計上しておりますが、短期リースおよび少額資産のリースについては、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択しております。また、短期リースおよび少額資産のリース料は他の規則的な方法により利用者の便益のパターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。



#### 使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定金額、当初直接コスト、原資産の解体並びに除去および原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

当初認識後は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転される場合、または使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間と使用権資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却を行っております。

#### リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。リース負債の測定に際しては、実務上の便法を適用し、リース要素とこれに関連する非リース要素は区分せず、単一のリース構成要素として認識することを選択しております。

リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。

#### IFRS第16号の適用

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれるか否かに関する従前のIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」に基づく判定を引き継ぐ、実務上の便法を適用することを選択しました。また、当社グループは従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースについては、適用開始日に、使用権資産およびリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、使用権資産は、リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した金額で測定しております。

なお、IFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用することを選択しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整
- ・残存リース期間が12か月以内のリースに、使用権資産とリース負債を調整しない免除規定を適用

IFRS第16号の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首における使用権資産およびリース負債は、それぞれ33億63百万円増加しております。このほか、一括前払いのリース料13億30百万円をその他の非流動資産から使用権資産へ振り替えております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示していたオペレーティング・リースに係るキャッシュ・フローは、利息部分を除いて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

#### 4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IAS第34号に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオプライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオプライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

(2) セグメント収益および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	13,078	24,231	16,994	156	54,459		54,459
セグメント間の内部 売上収益または振替高		38	0		38	38	
計	13,078	24,268	16,994	156	54,497	38	54,459
セグメント利益 (事業利益)(注)1	2,498	2,223	1,281	36	6,038	750	5,288

(注)1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額 750百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 752百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	12,081	22,116	17,963	160	52,320		52,320
セグメント間の内部 売上収益または振替高		30	0		30	30	
計	12,081	22,146	17,964	160	52,350	30	52,320
セグメント利益 (事業利益)(注)1	2,018	1,520	1,591	27	5,156	776	4,380

(注)1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額 776百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 778百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
セグメント利益	5,288	4,380
その他の収益	135	109
その他の費用	190	92
営業利益	5,234	4,397
金融収益	422	521
金融費用	68	116
持分法による投資損益	5	77
税引前四半期利益	5,582	4,880

## 6. 売上収益

主たる地域市場における売上収益の分解と報告セグメントの関連は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	943	5,873	14,027	156	21,000
中国	3,840	3,865	733		8,437
その他アジア	7,717	3,076	905		11,699
北米	285	6,233	841		7,359
欧州その他	292	5,184	487		5,963
合計	13,078	24,231	16,994	156	54,459

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	970	5,408	14,929	160	21,467
中国	3,784	3,686	896		8,366
その他アジア	6,746	2,905	794		10,445
北米	260	5,363	1,009		6,632
欧州その他	321	4,754	336		5,410
合計	12,081	22,116	17,963	160	52,320

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

## 7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,412	6.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,765	37.50	2019年3月31日	2019年6月25日

基準日が前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に属する配当はありません。

## 8. 1株当たり四半期利益

普通株主に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,082	3,935
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,063	47,060
基本的1株当たり四半期利益(円)	86.73	83.63

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 9. 金融商品の公正価値

公正価値は用いられる評価技法のインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分しております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格により算出された公正価値
- レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

### 公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は次のとおりであります。

#### (借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

#### (その他の金融資産等)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、当社グループの定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価値等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

デリバティブは取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

### 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	45,401	45,514	49,117	49,230

(注) 帳簿価額が公正価値、または公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		1		1
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		434		434
資本性金融商品			227	227
負債性金融商品			385	385
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	18,396		5,730	24,127
<b>資産合計</b>	<b>18,396</b>	<b>435</b>	<b>6,342</b>	<b>25,174</b>
<b>負債：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		38		38
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		37		37
<b>負債合計</b>		<b>74</b>		<b>74</b>

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		25		25
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		131		131
資本性金融商品			223	223
負債性金融商品			374	374
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	17,483		4,519	22,002
資産合計	17,483	156	5,116	22,755
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		9		9
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		107		107
負債合計		116		116

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	5,984	6,342
利得および損失		
純損益	2	0
その他の包括利益	965	762
購入	1,254	
売却	6	19
在外営業活動体の換算差額	77	16
レベル3へ(から)の振替		429
期末残高	6,342	5,116

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 7日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎 名 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 邊 道 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 雄 飛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。